

日本航空株式会社
代表取締役社長 赤坂祐二様

2018年10月28日に発生したJAL44便事案に関し、真の再発防止のため、徹底して深掘りした原因究明と再発防止策の立案により本質的で具体的な課題解決を図るよう、同年11月に指示を受けた件につき、都合16回の委員会と適宜分科会を開催し、添付のとおり、社内検証委員会として報告書を取りまとめましたので提出いたします。

本報告書の取りまとめに際しては、各部門の社員の声を広く聴取するとともに、社外役員や安全アドバイザーグループの諸先生方をはじめとする、多くの皆さまのご意見等を踏まえておりますことを申し添えます。

検証対象は日本航空としておりますが、報告書に記載のとおり、対策については、今後、JALグループ内の各社へ展開を図るものとしております。

なお、本報告書の内容は迅速にJALグループ内での理解促進を図る必要があることから、すべての社員に分かりやすく伝える表現形式をとり、社内イントラネットへの掲示を行います。

また、報告書本文については、本委員会としての説明責任を果たすべく、社外に対しても適宜、開示することと致したく、3月27日開催の取締役会において、報告書の内容および社外開示についての承認を得ることと致します。

本委員会については、本報告書の提出をもって解散し、今後の施策のモニタリング及びフォローアップについては、今般新設される、リスクマネジメント会議にて継承することといたします。

2019年3月27日
日本航空株式会社
社内検証委員会

添付
検証委員会報告書（本文）
検証委員会報告書（関連資料）